

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
2007年度第3回常任委員会議事録

1 日時：2007年6月29日(金)午後5時から午後7時59分まで

2 場所：東京都千代田区大手町1-6-1大手町ビル2階266区JPF事務局
(NGO、オブザーバー及びゲスト退席でのクローズド審議は同ビル670区A会議室)

3 出席者の確認

常任委員総数6名のうち、6名の出席をもって常任委員会の成立要件である3分の2以上の出席が満たされている旨の報告がなされ、本会の成立を確認した。

常任委員

NGOユニット：池田満豊

NGOユニット：大西健丞(第一部第九号議案より出席。欠席中代理：橋本笙子)

外務省：寒川富士夫(上村常任委員の代理)

日本経団連：斎藤仁

財団：石崎登

常任委員の表決権委任

中村安秀常任委員の表決権委任：斎藤仁常任委員

アドバイザー

大和証券グループ本社：金田晃一

理事

代表理事：長有紀枝

オブザーバー

外務省：坪田

AAR：堀江、吉田

ADRA：橋本、鈴木

CARE：武田

HFHJ：塚本、西島

IPAC：池上

JADE：細井

JEN：赤堀、田仲、平野

KnK：森田、栗林

PWJ：山本、柴田

SCJ：宮下、田澤、日向野

WVJ：坂

学生ネット：船橋、古谷

日立プラントテクノロジー：福田

4 座長の選出

本会座長として、斎藤常任委員を全会一致で選出した。

5 第一部：審議事項

- (1) 第一号議案：2007年度第2回常任委員会議事録の承認
事務局より、2007年度第2回議事録(案)が上程された。審議の結果、同案をもって当該議事録とすることを全会一致で可決した。
- (2) 第二号議案：助成資格変更申請の承認
審議の結果、全会一致で以下の通りとした。
JADE：助成カテゴリー1から助成カテゴリー2への変更申請承認。
- (3) 第三号議案：パキスタン地震被災者支援にかかる事業報告及び収支報告の承認
審議の結果、全会一致で以下の通りとした。
JEN：「バーク県ハベリ郡とその周辺における教育環境改善支援」(民間資金)承認。
- (4) 第四号議案：東ティモール人道支援にかかる事業報告及び収支報告の承認
審議の結果、全会一致で以下の通りとした。
KnK：「ディリ市内における青少年への人道・教育支援」(政府支援金)承認。
- (5) 第五号議案：ジャワ島地震被災者支援にかかる事業報告及び収支報告の承認
審議の結果、全会一致で以下の通りとした。
IPAC：「ジャワ島地震被災児童のための教育支援事業」(政府支援金)承認。
- (6) 第六号議案：スーダン・ダルフル人道支援にかかる事業報告及び収支報告の承認
審議の結果、全会一致で以下の通りとした。
WVJ：「南ダルフルにおける被災民・自主帰還民に対する水及び保健衛生緊急支援事業」(政府支援金)承認。
- (7) 第七号議案：スーダン南部人道支援にかかる事業報告及び収支報告の承認
審議の結果、全会一致で以下の通りとした。
JPF：「スーダン南部人道支援中間モニタリング」(政府支援金)承認。
- (8) 第八号議案：ソロモン諸島地震被災者支援にかかる事業報告及び収支報告の承認
審議の結果、全会一致で以下の通りとした。
HFHJ：「ソロモン諸島地震被災者支援(初動)」(政府支援金)承認。
- (9) 第九号議案：ソロモン諸島地震被災者支援にかかる事業中止申請の承認

書式第6号

審議の結果、全会一致で以下の通りとした。

HFHJ：「ギゾ島における再定住支援：仮設シェルター設置事業」（政府支援金）
承認。

なお、今後、事業パートナーがある場合は、より慎重な事業形成を求める旨の附言がなされた。本件については、速やかに中止を申請がなされたことは評価する旨の附言がなされた。

(10) 第十号議案：固定資産の処理の承認

審議の結果、全会一致で以下の通りとした。

固定資産の譲渡

WVJ：「南ダルフールにおける水及び保健衛生緊急改善事業」（政府支援金）
承認。

(11) 第十一号議案：スーダン南部人道支援にかかる事業計画の承認

審議の結果、全会一致で以下の通りとした。

HIDA：「中央エカトリア州ロコンにおける水供給・診療所リハビリテーション事業」
再提出。

事業形成調査事業として、申請書を再提出する。その際、以下の点に留意すること。

事業計画立案に対して主体的に関与する。

人事権、予算権等の事業執行体制を現地で調整する。

派遣スタッフの適正を確認する。

なお、申請書が再提出された場合は、メール審議に附すことを確認した。

(12) 第十二号議案：イラク人道支援にかかる事業計画の承認

審議の結果、全会一致で以下の通りとした。

JEN：「バグダッド市内の避難民増加地域における小学校給水設備等の緊急修復事業」（政府支援金）

承認。ただし、事業に着手するまでに、可及的速やかに第6期及び第7期の事業報告及び収支報告の承認を受けること。

(13) 第十三号議案：スリランカ人道支援にかかる出動の承認

審議の結果、全会一致で以下の通りとした。

JEN：「スリランカ人道支援への出動趣意書」

承認。

JPFとして出動することを確認した。

なお、JENより、現地事務所を活用し、自己資金による調査を実施した後、事業計画を提出する旨の報告がなされた。本会としては、事業計画が提出された後、緊急性を勘案し、審議に附すことを確認した。

(14) 第十四号議案：イラク難民人道支援にかかる出動の承認

審議の結果、全会一致で以下の通りとした。

CARE、JEN、KnK、NICCO、SCJ：「イラク難民への緊急人道支援に向けた初動調査の関心表明」
承認。

JPFとして出動することを確認した。

(15) 第十五号議案：ガイドラインにかかる細則の承認

事務局より、本件を取り下げる旨の説明がなされた。

外務省寒川氏より、ガイドラインにかかる各条項及び細則の承認にあたっては、常任委員が是非を判断するに足る十分な説明が必要である旨の発言がなされた。

協議の結果、今後、ガイドラインにかかる各条項及び細則の承認の手続きにあたっては、十分な説明を付して、改めて審議に附すことを確認した。

(16) 第十六号議案：助成審査委員の選任

審議の結果、助成審査委員として、今井弘氏及び坂本功氏を選任することを全会一致で可決した。

6 第一部：協議・報告事項

(1) ジャワ島地震被災者支援にかかる現地調査の報告について

現地調査の派遣者を代表して、金田アドバイザーより、映写資料を用いて、これまでのJPFと日本企業本社との連携強化に加え、日本企業現地支社、日系グループ会社、現地日本商工会議所及び日本人会との連携強化の必要性等、企業との連携に関わるJPF課題等の報告並びに提言がなされた。

(2) 東ティモール人道支援継続の関心表明にかかる経緯説明について

事務局より、東ティモール人道支援継続の関心表明にかかる経緯説明がなされた。政府支援金の原則期間の延長に関する根拠の所在、手続き及び妥当性については、重要事項であるので、今後も継続的に議論することを確認した。

(3) スーダン南部人道支援の経過報告について

AAR、ADRA、JEN、PWJ、WVJを代表して、ADRA鈴木氏より、映写資料を用いたスーダン南部人道支援の経過報告がなされた。WVJ池田氏より、継続支援の必要性についてアピールがなされた。

(4) ひろしま国際貢献“ We ”プロジェクト(ひろしま版プラットフォーム)の進捗状況について

事務局より、ひろしま国際貢献“ We ”プロジェクト(ひろしま版プラットフォーム)の進捗状況として、4月26日、長代表理事による広島県知事の表敬訪問がなされた旨及び6月16日、パキスタン地震被災者支援報告会が開催された旨の報告がなされた。

(5) 理事会及び総会の報告について

事務局より、200年度第1回理事会、並びに第1回及び第2回総会の報告及び各会より提言のなされた課題の対応状況について報告がなされた。

(6) 事業計画変更のとりまとめについて

事務局より、事業計画変更の報告がなされた。

(7) メール審議の結果について

事務局より、2007年度第2回常任委員会から本会までにメール審議に附された事項がなかった旨の報告がなされた。

(8) メディアの報道について

事務局より、「中国新聞」、「聖教新聞」、「metro min.」、「読売新聞」(以上、JPF)、及び「産経新聞」(NICCO)に掲載された記事の報告がなされた。

(9) JPFの活動報告と予定について

事務局より、JPF活動報告と予定の報告がなされた。

(10) 次回常任委員会の開催日時・会場について

次回常任委員会は、2007年7月23日午後5時よりJPF事務局において開催することとした。

(11) 座長の順番について

事務局より、財団の常任委員の交代が見込まれる旨の報告がなされた。

協議の結果、2006年度第1回常任委員会で確認した座長の順番について、今回のみ財団と学識の順番を入れ替えて、2007年8月より半年間は学識が座長を務めることを確認した。

(12) ジャワ島地震被災者支援の報告会開催について

斎藤常任委員より、JPF：「ジャワ島地震被災者支援：評価報告書作成事業」にかかる報告会開催について、9月に経団連において開催する旨の報告がなされた。事務局より、東京以外での報告会開催について、大阪及び広島において開催する旨の提案がなされ、常任委員会は確認した。

(13) NGO長期スタディ・プログラムについて

外務省寒川氏より、外務省が、日本のNGOの総合的能力強化を目的とした「NGO長期スタディ・プログラム」を創設し、スタディ員募集を開始した旨の報告がなされた。

7 第二部：審議事項

なし

8 第二部：協議・報告事項

(1) 政府支援金及び民間資金の財務状況について

事務局より、政府支援金及び民間資金の財務状況にかかる報告がなされた。

以上